



2019年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月10日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 浩一
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	6,663	12.1	872		792		983	
2018年11月期	7,577	8.8	67		0	100.0	165	14.9

(注) 包括利益 2019年11月期 1,015百万円 (%) 2018年11月期 169百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	567.49				
2018年11月期	95.09		1.7	0.0	

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 22百万円 2018年11月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	12,844	8,491	66.1	4,913.10
2018年11月期	13,835	9,556	69.1	5,506.52

(参考) 自己資本 2019年11月期 8,491百万円 2018年11月期 9,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	833	152	127	2,778
2018年11月期	776	2,681	37	2,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期		0.00		20.00	20.00	34	21.0	0.4
2019年11月期		0.00		20.00	20.00	34		0.4
2020年11月期(予想)		0.00		20.00	20.00		24.7	

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,007	6.0	20		20		10		5.79
通期	7,065	6.0	100		170		140		81.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期	1,793,000 株	2018年11月期	1,793,000 株
期末自己株式数	2019年11月期	64,653 株	2018年11月期	57,518 株
期中平均株式数	2019年11月期	1,732,889 株	2018年11月期	1,735,596 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	6,602	12.3	797		735		924	
2018年11月期	7,525	8.6	30	87.6	90	77.0	281	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	533.76	
2018年11月期	162.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年11月期	12,179		7,865		64.6	4,550.87		
2018年11月期	13,197		8,868		67.2	5,110.12		

(参考) 自己資本 2019年11月期 7,865百万円 2018年11月期 8,868百万円

2. 2020年11月期の個別業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,977	6.0	50		30		35		20.25
通期	7,000	6.0	50		90		65		37.61

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦およびEU離脱問題の長期化や相次ぐ自然災害などの影響により景気に足踏み感が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境におきましては、原子力規制委員会が女川原子力発電所2号機の安全対策について新規制基準を満たすとの判断を示し、沸騰型原子力発電所(BWR)として震災後初の再稼働が期待される動きが見られた一方で、福島第二原子力発電所の廃炉が決定するなど依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、バルブ事業におきましては、原子力発電所向け震災対策弁および国内外における新設火力プラント向けの販売に注力したほか、メンテナンス事業におきましては、原子力発電所再稼働に向けた震災対策工事およびメンテナンス部員によるソリューション型営業を展開し、受注・売上拡大に努めてまいりましたが、工事期間変更に伴う売上の繰延べや海外バルブメーカーとの競合など外部環境の変化も影響し、当連結会計年度の売上高は6,663百万円(前連結会計年度比12.1%減)となり、前年同期を大幅に下回りました。

損益面につきましては、売上高の大幅な減少に加え、バルブ事業において採算性の低い火力案件の売上が集中したほか、停止中の原子力発電所に係る売上債権および棚卸資産の評価等を見直したことから営業損失872百万円(前年同期は営業損失67百万円)、経常損失792百万円(前年同期は経常利益0百万円)となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は983百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益165百万円)となり、損益面につきましても前年同期を大幅に下回る結果となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

バルブ事業におきましては、武豊火力発電所5号機、広野IGCC発電所およびインドネシアTanjung Jati B石炭火力発電所向けなど国内外の新設火力プラント案件が中心となりました。また、原子力案件では女川原子力発電所2号機および島根原子力発電所2号機向け震災対策弁の販売に注力しましたが、島根原子力発電所2号機や柏崎刈羽原子力発電所向け販売の一部が次期へ繰延べになったことが大きく影響した結果、バルブ事業における売上高は4,357百万円(前連結会計年度比12.6%減)、セグメント損失は300百万円(前年同期はセグメント利益233百万円)と前年同期を大幅に下回りました。

なお、バルブ事業のうち海外向けの売上高は655百万円(前連結会計年度比17.1%減)であり、バルブ事業売上高の15.0%となりました。

メンテナンス事業におきましては、女川原子力発電所2号機向け点検工事のほか、柏崎刈羽原子力発電所6号機における震災対策工事が主要案件となりましたが、収益性の高い柏崎刈羽原子力発電所向け震災対策工事の一部が工期変更に伴い次期へ繰延べになったことなどから、メンテナンス事業における売上高は2,306百万円(前連結会計年度比11.1%減)、セグメント利益は115百万円(前連結会計年度比66.4%減)となり、前年同期を下回りました。

② 今後の見通し

次期につきましては、バルブ事業では玄海原子力発電所3号機、4号機向けや島根原子力発電所2号機向け震災対策弁のほか、神戸製鋼所神戸発電所4号機向けなどの新設火力プラント関連の売上を予定しております。また、メンテナンス事業におきましては、前期に引き続き女川原子力発電所2号機向け点検工事や柏崎刈羽原子力発電所6号機向け震災関連工事等の売上を予定しており、バルブ事業、メンテナンス事業ともに増収増益を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高7,065百万円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益100百万円(前年同期は営業損失872百万円)、経常利益170百万円(前年同期は経常損失792百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失983百万円)を予定しております。

ただし、これらの予想および進捗は国内原子力発電所の再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、12,844百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、4,353百万円となりました。これは主に、未払消費税等の増加、借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少し、8,491百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、当連結会計年度末には2,778百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ56百万円増加し、833百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて2,710百万円減少し、△152百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済開始により、前連結会計年度に比べ90百万円減少し、△127百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率	81.5	82.0	66.7	69.1	66.1
時価ベースの自己資本比率	53.4	41.2	34.3	33.9	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	448.3	322.0	290.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,116.6	—	145.7	90.7	97.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2015年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

※2016年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,636	2,908,510
受取手形及び売掛金	4,544,260	4,022,940
製品	130,764	147,113
仕掛品	1,434,410	989,100
原材料	133,400	115,462
その他	102,940	44,679
貸倒引当金	—	△17,000
流動資産合計	8,701,412	8,210,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,394,529	3,387,412
減価償却累計額	△1,668,398	△1,739,546
建物及び構築物 (純額)	1,726,130	1,647,866
機械装置及び運搬具	6,203,691	6,215,944
減価償却累計額	△4,195,959	△4,390,977
機械装置及び運搬具 (純額)	2,007,731	1,824,966
土地	241,544	241,544
建設仮勘定	85,323	32,129
その他	830,345	813,688
減価償却累計額	△702,896	△722,420
その他 (純額)	127,449	91,268
有形固定資産合計	4,188,180	3,837,776
無形固定資産	17,756	14,800
投資その他の資産		
投資有価証券	511,123	491,535
繰延税金資産	328,598	190,756
その他	91,991	102,688
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	928,113	781,380
固定資産合計	5,134,049	4,633,956
資産合計	13,835,461	12,844,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,791	400,560
1年内返済予定の長期借入金	101,079	312,612
未払費用	253,911	227,975
未払法人税等	20,711	17,293
未払消費税等	6,402	178,055
賞与引当金	28,660	28,647
製品保証引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	732	13,749
その他	74,953	66,737
流動負債合計	948,241	1,265,630
固定負債		
長期借入金	2,398,921	2,109,235
役員退職慰労引当金	264,988	282,138
退職給付に係る負債	666,841	696,226
固定負債合計	3,330,751	3,087,600
負債合計	4,278,992	4,353,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,871,847	6,853,736
自己株式	△198,773	△213,748
株主資本合計	9,503,073	8,469,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,851	34,435
退職給付に係る調整累計額	△9,456	△12,889
その他の包括利益累計額合計	53,394	21,545
純資産合計	9,556,468	8,491,533
負債純資産合計	13,835,461	12,844,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高		
製品売上高	4,983,825	4,357,870
メンテナンス売上高	2,593,568	2,306,033
売上高合計	7,577,394	6,663,904
売上原価		
製品売上原価	4,425,184	4,370,693
メンテナンス売上原価	2,086,253	2,016,103
売上原価合計	6,511,437	6,386,797
売上総利益	1,065,956	277,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,155	178,631
給料手当及び賞与	385,613	383,091
福利厚生費	79,915	79,132
賞与引当金繰入額	525	460
退職給付費用	22,431	18,620
役員退職慰労引当金繰入額	17,287	17,150
減価償却費	27,533	26,459
研究開発費	12,217	12,418
貸倒引当金繰入額	-	17,000
その他	405,206	417,076
販売費及び一般管理費合計	1,133,886	1,150,040
営業損失(△)	△67,930	△872,933
営業外収益		
受取利息	69	14
受取配当金	8,393	8,789
受取賃貸料	27,757	27,471
持分法による投資利益	12,874	22,467
受取保険金	5,151	22,539
補助金収入	14,091	-
その他	16,667	18,289
営業外収益合計	85,005	99,572
営業外費用		
支払利息	8,562	8,510
減価償却費	5,597	1,967
固定資産除却損	591	2,499
その他	2,315	6,274
営業外費用合計	17,066	19,250
経常利益又は経常損失(△)	8	△792,611
特別利益		
受取損失補償金	352,851	-
特別利益合計	352,851	-
特別損失		
固定資産除却損	12,492	25,708
賃貸借契約解約損	17,760	-
特別損失合計	30,252	25,708
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	322,607	△818,320
法人税、住民税及び事業税	103,550	13,700
法人税等調整額	54,023	151,381
法人税等合計	157,573	165,081
当期純利益又は当期純損失(△)	165,033	△983,401
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	165,033	△983,401

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	165,033	△983,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,547	△28,415
退職給付に係る調整額	23,023	△3,433
その他の包括利益合計	4,476	△31,849
包括利益	169,509	△1,015,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,509	△1,015,250
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,741,526	△198,324	9,373,202
当期変動額					
剰余金の配当			△34,713		△34,713
親会社株主に帰属する当期純利益			165,033		165,033
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	130,320	△448	129,871
当期末残高	1,286,250	543,750	7,871,847	△198,773	9,503,073

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,399	△32,480	48,918	9,422,121
当期変動額				
剰余金の配当				△34,713
親会社株主に帰属する当期純利益				165,033
自己株式の取得				△448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,547	23,023	4,476	4,476
当期変動額合計	△18,547	23,023	4,476	134,347
当期末残高	62,851	△9,456	53,394	9,556,468

当連結会計年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,871,847	△198,773	9,503,073
当期変動額					
剰余金の配当			△34,709		△34,709
親会社株主に帰属する当期純利益			△983,401		△983,401
自己株式の取得				△14,975	△14,975
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,018,111	△14,975	△1,033,086
当期末残高	1,286,250	543,750	6,853,736	△213,748	8,469,987

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,851	△9,456	53,394	9,556,468
当期変動額				
剰余金の配当			—	△34,709
親会社株主に帰属する当期純利益			—	△983,401
自己株式の取得			—	△14,975
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,415	△3,433	△31,849	△31,849
当期変動額合計	△28,415	△3,433	△31,849	△1,064,935
当期末残高	34,435	△12,889	21,545	8,491,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,607	△818,320
減価償却費	443,790	478,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,330	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,391	24,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,937	17,150
受取利息及び受取配当金	△8,463	△8,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	17,000
支払利息	8,562	8,510
持分法による投資損益 (△は益)	△12,874	△22,467
補助金収入	△14,091	-
受取損失補償金	△352,851	-
固定資産除却損	13,083	28,207
賃貸借契約解約損	17,760	-
売上債権の増減額 (△は増加)	303,678	521,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225,397	446,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,410	△41,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,919	171,652
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59,255	58,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74,483	△21,633
その他	△8,071	△11,245
小計	668,119	848,054
利息及び配当金の受取額	9,263	10,403
利息の支払額	△8,562	△8,510
補償金の受取額	352,851	-
賃貸借契約解約金の支払額	△15,840	-
法人税等の支払額	△229,332	△16,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,499	833,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	190,038	-
有形固定資産の取得による支出	△2,836,547	△125,876
有形固定資産の除却による支出	△43,493	△22,858
無形固定資産の取得による支出	△5,598	△3,883
補助金の受取額	14,091	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,681,509	△152,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△78,153
リース債務の返済による支出	△2,495	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△448	△14,975
配当金の支払額	△34,562	△34,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,507	△127,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,942,517	552,874
現金及び現金同等物の期首残高	4,168,153	2,225,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,225,636	2,778,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,819千円は、「受取保険金」5,151千円、「その他」16,667千円として組替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,983,825	2,593,568	7,577,394	—	7,577,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,983,825	2,593,568	7,577,394	—	7,577,394
セグメント利益	233,205	344,593	577,798	△645,729	△67,930
セグメント資産	9,832,082	3,317,672	13,149,754	685,706	13,835,461
その他の項目					
減価償却費	356,129	58,142	414,272	29,517	443,790
持分法適用会社への投資額	135,226	—	135,226	—	135,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,808,886	16,330	2,825,216	7,042	2,832,258

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△645,729千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額685,706千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額29,517千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,042千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,357,870	2,306,033	6,663,904	—	6,663,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,357,870	2,306,033	6,663,904	—	6,663,904
セグメント利益	△300,471	115,928	△184,542	△688,390	△872,933
セグメント資産	9,244,950	2,984,639	12,229,590	615,174	12,844,764
その他の項目					
減価償却費	407,551	44,266	451,817	26,501	478,318
持分法適用会社への投資額	156,094	—	156,094	—	156,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,985	34,492	117,478	12,281	129,759

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△688,390千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額615,174千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,501千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,281千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
1株当たり純資産	5,506.52円	1株当たり純資産	4,913.10円
1株当たり当期純利益	95.09円	1株当たり当期純損失	567.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	165,033	△983,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	165,033	△983,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,735,596	1,732,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。